

第 2 回SS過疎地研究会発表資料

全国石油商業組合連合会
副会長・専務理事 加藤文彦

2022年1月26日（水）

① 先進事例

過疎地 S S を継承へ 地域住民らが新会社を設立

大分県杵築市大田地区 小関石油（小関隆範社長・出光昭シ系）

- 過疎化が進む大分県杵築市の中山間地で、高齢世帯を中心に灯油を届けている小関石油（小関隆範社長）が今年1月末で閉鎖し、2月から地域の住民が設立した合同会社が事業を継続することになった。経営者夫婦がともに80代となり、地下タンクの設備更新（今年6月）も迫っていることから引退を決意。新会社はクラウドファンディング（C F）を立ち上げて設備更新の資金を募った。
- 杵築市大田地区（旧大田村）には小関石油しかなく、最寄りの S S まで10*もあり、冬場の暖房を灯油に頼っている高齢世帯が多い。地域唯一の S S の消滅の危機を回避しようと、住民自治組織「大田ふるさとづくり協議会」が主体となって解決策を検討、住民5人が出資して合同会社「おおた夢楽（むら）」を11月に設立。代表社員に協議会長で元市職員の吉広和男氏が就任した。
- S S 継承に向けた手続き、補助金申請、技術指導などは大分石油（大分市、永岡壯三社長）と大分石商（永岡壯三理事長）から全面支援を受けるなど、地域、行政、業界が三位一体となって、暮らしに欠かせない石油供給、S S の存続を図っていく。



小関社長（左）と S S を引き継ぐ合同会社の吉広氏



今後、地域住民らが合同会社を作って S S を継続 小関石油の S S （出所：ガバメントクラウドファンディング H P） ファンディング H P）



②SS過疎地問題 / 行政・政策の問題点

－行政・政策の意思の整合性問題－

A) 資源エネルギー庁において、地域の生活の足である車の燃料の安定供給のため、また災害時の最後の砦の役割を果たすため、全国の、例えば市町村単位のSS数調査等を踏まえた上で、以下の政策を検討。

- (1) SS過疎地となってしまった地域での燃料供給のあり方
- (2) SS過疎地にならないようSSネットワーク維持策

B) 環境省は、EV推進の一環として、個人だけでなく市町村など行政・公的機関の車にも補助金を出してEV導入を強力に進める政策。

SS過疎地あるいはSS過疎地に近くなっているような地域において、環境省の補助金で市町村が率先してEV導入を進めれば、当然の結果として、ガソリン需要が減り、当該地域のSSの経営は更に厳しくなり廃業に繋がっていく可能性が高くなる。災害時対応にも支障をきたす懸念もある。AとBの政策には、整合性を欠く面がある。

【質問】

1. 国として、資源エネルギー庁と環境省との間で、例えば市町村単位のSS数を含めた地域の燃料安定供給・災害時対応の情報共有、あるいは、A.B.の政策について意見交換を通じてどう整合性を図ることとしているのか、教えていただきたい。
2. また、現場の行政当局の市町村は、国（資源エネルギー庁と環境省）の意向を理解の上、地域のSS支援と行政のEV導入を整合的に進めていく政策を持っていると、考えていいのか、教えていただきたい。

③国や自治体に期待すること（要望）

1. SSネットワーク維持するための政策支援の強化

- SSはCNを踏まえて、総合エネルギー拠点化などの取り組みを進める一方で、燃料油の需要減は避けられず、とりわけ、もともと燃料需要が少ないSS過疎地に所在するSS経営維持が一層困難になるとともに、新たなSS過疎地の増加も懸念される所。
- SSは災害時における『最後の砦』として、平時のみならず災害時における燃料供給拠点としても不可欠な存在。このため、SSネットワークの維持強化は、国のエネルギー安全保障の観点から国としても検討していく必要。
- SSネットワークを維持する方策として、例えば、官公需については、地場SSから随意契約による優先調達ができるような政策支援が必要であり、検討願いたい。

2. 官公需と地方自治体の脱炭素燃料調達との関係

- 一方で、環境省は地域脱炭素ロードマップを策定し、地方自治体の庁舎や学校等の公共施設の使用燃料について、再生可能エネルギー熱や再エネ由来水素、合成燃料（e-fuel）等の化石燃料に代替する燃料の利用を進めるとしている。
- こうした取り組みについても、行政と政策の意思の整合性を勘案する必要があると考えるものであり、地元石油組合とも意思の疎通を図りながら、一方的に進めることなく、災害時における地場SSネットワークの重要性を踏まえ、進めていただきたい。

3. 『SS過疎問題＝過疎問題』との意識醸成への協力

- 都道府県石油組合から、SS過疎地の自治体への働きかけについて報告を受けることがあるが、自治体側が無関心であるとの内容が多い。
- 過疎地にあるSS事業者からは、「過疎地からSSが無くなれば、間違いなく過疎化は進む」との意見をよく聞く。『SS過疎地問題』は、『過疎地のエネルギー安定供給に関する問題』であり、過疎問題の一環である。国として対象となる自治体に対する周知指導を願いたい。